



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東  
コード番号 3540 URL <https://ci-medical.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 田島 大輔 TEL 076-278-8802  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	22,657	89.7	708	73.9	806	98.0	1,367	452.3
2024年12月期第1四半期	11,946	8.6	407	△48.2	407	△52.2	247	△52.5

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 1,434百万円 (455.1%) 2024年12月期第1四半期 258百万円 (△51.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	27.35	—
2024年12月期第1四半期	4.95	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと想定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	49,774	28,199	53.9
2024年12月期	63,166	27,396	41.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 26,817百万円 2024年12月期 26,095百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	12.53	12.53
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,550	91.4	2,020	105.4	2,130	119.2	2,400	315.5	48.00
通期	100,000	48.2	4,380	75.6	4,540	73.2	4,000	△36.2	80.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日TDnetに掲載しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	50,000,000株	2024年12月期	50,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	941株	2024年12月期	941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	49,999,059株	2024年12月期1Q	49,999,175株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと想定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復の動きが見られる一方で、前年度からの継続的な物価高騰や地政学リスクの継続に加え、米国新政権の政策をめぐる不透明感などにより、依然として不安定な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費は引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、上記の影響により先行きが不透明な状況が続いております。こうした中でも、歯科医療領域でのデンタルソリューション関連装置・サービスの拡大や歯科医療におけるDXの進展などにより、歯科機器・用品マーケットの増加傾向は続く見通しです。

当社につきましては主に歯科関連商品、衣料品及びインテリア雑貨などを扱う通信販売事業を中心に、「通信販売、大型機器販売、歯科DXの3本柱による歯科医療発展への貢献」「お客様に選ばれるファーストコールカンパニーへ」「新本社ロジスティクスセンターの能力最大化からグループサプライチェーンの最適化による競争優位性の確立」を成長戦略として、各事業の拡大に取り組んでまいりました。

2023年10月2日に竣工した新本社ロジスティクスセンターにおきましては、2025年2月26日付プレスリリース「補助入金のお知らせ」のとおり、2025年2月25日付で経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の入金（12,936百万円）を受けております。つきましては、補助金額確定に伴い新本社ロジスティクスセンターの対象固定資産の圧縮記帳を行った影響で、当第1四半期連結会計期間より減価償却費が減額され、営業利益が大幅に伸長いたしました。また、補助金額確定までに計上された同センターに係る減価償却費（2023年12月期第3四半期連結会計期間から2024年12月期第4四半期連結会計期間）につきましては、圧縮記帳前と圧縮記帳後の差額が補助金収入として当第1四半期連結会計期間に計上された影響で、親会社に帰属する当期純利益につきましても伸長いたしました。

また、2024年7月1日付で株式会社ニッセンホールディングスを完全子会社化し、前第3四半期連結会計期間より同社グループの業績が反映されております。2024年12月20日付で連結子会社化した株式会社白鳩につきましては、みなし取得日が2024年11月末となるため、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、業績に関しては営業外損益の持分法による投資損益に含めて計上してはいたしましたが、当第1四半期連結会計期間より損益計算書も連結しております。よって、当該子会社化の影響により、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は大幅に増加いたしました。当社を含めた通信販売事業を主とする3社間の協業により、相互の顧客網を活用した販売チャネルの拡大や、物流機能の効率的な運用等に取り組むことで、さらなる売上高の拡大及び収益改善を目指し、シナジー効果を最大限発揮できるよう取り組んでまいります。

以上のような背景のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は226億57百万円（前年同期比89.7%増）、営業利益は7億8百万円（同73.9%増）、経常利益は8億6百万円（同98.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億67百万円（同452.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

従来、当社グループの報告セグメントは「通信販売事業」の1つとしておりましたが、株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社白鳩の連結子会社化に伴い、前第4四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法の見直しを行うことといたしました。その結果、当社の報告セグメントは、「歯愛メディカル事業」、「ニッセン事業」、「白鳩事業」の3つへ変更しております。

なお、2024年7月1日付で株式会社ニッセンホールディングス、2024年12月20日付で株式会社白鳩を子会社化したため、ニッセン事業及び白鳩事業の前年同期比較は記載しておりません。

#### （歯愛メディカル事業）

歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界及び動物病院業界への参入拡大を引き続き進めるとともに、歯科医院及び動物病院等へ大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）を販売しており、当社主催のデンタルショーや新機種投入等の効果もあり、確実に実績を積み重ねております。商品調達価格については、輸入品は足元の円高による好影響はありますが、全体としては原材料価格高騰の影響が続いており、2024年11月発刊の歯科通販総合カタログをはじめとして、順次価格改定により収益改善を図っております。

直近では、日本国内の歯科用ユニットメーカーと共同で、歯科医師の高齢化や物価高騰を考慮した、シンプル

で手頃な価格帯の新型ユニットの販売を開始しました。また、歯科治療へのアクセスが制限されがちな高齢者向けに、在宅診療の重要性が高まる中、当社オリジナルのオールインワン型ポータブルユニットを国内メーカーと共同開発し、市場投入しております。

CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業及びCAD/CAM歯科技工物製作事業においては、歯科医療のDXに伴い、AIを活用して歯科技工物を自動設計するCADソフトウェア「Dentbird」等の販売増により、経営成績は堅調に推移いたしました。歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「Ciでんき」におきましても、電力価格高騰が落ち着き、現在積極的に営業活動を行っており新規申込数の増加に繋がっております。

また、前連結会計年度においては令和6年能登半島地震等の影響もあり、2023年10月2日に竣工した新本社ロジスティクスセンターへの完全移転が予定より遅れ、その間旧センターと並行稼働となりコスト増となったこと等により、販売費及び一般管理費が増加しましたが、現在は同センターへの移転も完了し出荷能力及び作業効率の増強を実現したことにより、ロジスティクス関連費用は減少しております。

歯愛メディカル事業売上高は128億63百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は9億円（同121.0%増）となりました。

#### （ニッセン事業）

当第1四半期連結累計期間におきましては、季節性の影響を受けながらも、引き続き歯愛メディカル事業および白鳩事業とのシナジー最大化を目指し、ナースウェア事業を開始するなど取り扱い商品の拡充や新たなお客様へのアプローチにチャレンジするとともに、業績回復のための徹底した経費削減に取り組んでおり、その成果創出に向けて着実に進行しております。

主力事業会社である、衣料品、インテリア雑貨などの通販事業を営む株式会社ニッセンにおいては、nissen, ブランドMVV (Mission Vision Value) に基づき、期待以上のお客様本位の売場、商品構成の改革を継続して進めており、株式会社マロンスタイルにおいては、大きいサイズのレディース服に商品を絞り、この領域で、かわいい服・センスのいいECサイトを創ることに集中してまいりました。

また、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業を営む株式会社ニッセンライフ、クレジットカード事業を営むニッセン・クレジットサービス株式会社においても「お客様本位の業務運営方針」を掲げ、ご利用いただいているお客様の大切な生活をお守りし、お客様のお買い物をより便利に、より快適にするための取組みを継続して進めており、広告代理店事業を営む株式会社アド究舎においても、全国2万カ所の店舗メディアを強みにしたりリアルプロモーションサービスを展開するなど、商品特性と親和性のあるメディア・チャネルを究め、斬新なメディアの開発にも力を入れ新たな挑戦を継続しております。これらの取り組みの結果、営業損益については季節性の影響もあり営業損失となりましたが、連結前の四半期連結会計期間との比較では1億41百万円改善しております。

ニッセン事業売上高は80億1百万円、営業損失は2億44百万円となりました

#### （白鳩事業）

株式会社白鳩においては、企業理念に「「わくわく」「ドキドキ」感動するインナーライフっていいね!」を掲げ、国内外においてインターネットを通じて、主にインナーウェアを個人のお客様に販売する事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、競合他社との価格競争に追従しつつも、仕入原価上昇分の価格転嫁を慎重に進めることで利益確保に努め、冬季特有の厳しい寒さが見られた当第1四半期に季節性商品の需要が高まったことにより、売上高は堅調に推移いたしました。直営の本店サイトにおきましても、既存顧客向けのクーポン施策による販売促進に努め、購入件数及び売上高に回復傾向が見られました。国内Eコマース事業の一部主力商品につきましては、日曜祝日の当日出荷を確実にするなどの新たな取組みにより、顧客サービスの向上が実現しつつあります。

創業当初より取り扱うインナーウェアと早期参入を通じて蓄積したEコマースに関する知見を掛け合わせることで、国内有数のインナーウェア通販事業を目指すなかで、歯愛メディカル事業及びニッセン事業の販売網を活用した販路拡大により、新たな顧客獲得や売上拡大を図ってまいります。

白鳩事業売上高は17億93百万円、営業利益は58百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17億94百万円減少(5.9%減)し285億45百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品が6百万円増加したものの、現金及び預金が5億81百万円、商品及び製品が5億75百万円、受取手形及び売掛金が4億35百万円減少したこと等によるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ115億97百万円減少(35.3%減)し212億29百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1億1百万円増加したものの、(1)経営成績に関する説明に記載しております「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の金額確定に伴い新本社ロジスティクスセンターの対象固定資産の圧縮記帳を行った影響等により、機械装置及び運搬具が58億19百万円、建物及び構築物が54億59百万円減少したこと等によるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ166億17百万円減少(50.4%減)し163億74百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が6億65百万円、未払法人税等が6億54百万円増加したものの、(1)経営成績に関する説明に記載しております「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の入金額を原資とした借入返済の実行等により短期借入金が160億円減少したこと、電子記録債務が13億89百万円減少したこと等によるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24億22百万円増加(87.2%増)し52億円となりました。これは主として、長期借入金が25億円40百万円増加したこと等によるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加(2.9%増)し281億99百万円となりました。これは主として、剰余金の配当により6億26百万円減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益13億67百万円を計上したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の詳細については、本日TDnetに掲載しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しておりますのでご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,124	3,543
受取手形及び売掛金	5,381	4,946
有価証券	111	60
商品及び製品	15,560	14,985
原材料及び貯蔵品	74	81
前渡金	755	743
未収入金	3,649	3,450
その他	719	774
貸倒引当金	△35	△39
流動資産合計	30,340	28,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,312	4,853
機械装置及び運搬具(純額)	9,190	3,371
土地	4,335	4,335
建設仮勘定	22	24
その他(純額)	392	267
有形固定資産合計	24,253	12,852
無形固定資産		
ソフトウェア	987	589
のれん	473	454
その他	133	157
無形固定資産合計	1,594	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	6,021	6,122
繰延税金資産	319	400
その他	716	731
貸倒引当金	△78	△79
投資その他の資産合計	6,978	7,175
固定資産合計	32,826	21,229
資産合計	63,166	49,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,311	3,440
電子記録債務	5,221	3,832
未払金	3,571	2,980
短期借入金	19,200	3,200
1年内返済予定の長期借入金	160	826
未払法人税等	264	919
賞与引当金	45	195
その他	1,215	979
流動負債合計	32,991	16,374
固定負債		
預り保証金	417	417
長期借入金	1,849	4,389
資産除去債務	131	131
繰延税金負債	299	174
その他	81	87
固定負債合計	2,778	5,200
負債合計	35,770	21,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	—	1
利益剰余金	26,094	26,835
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,103	26,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△18
繰延ヘッジ損益	△1	△9
その他の包括利益累計額合計	△8	△28
非支配株主持分	1,301	1,382
純資産合計	27,396	28,199
負債純資産合計	63,166	49,774



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,946	22,657
売上原価	8,914	14,981
売上総利益	3,031	7,676
販売費及び一般管理費	2,624	6,967
営業利益	407	708
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	8
為替差益	—	2
持分法による投資利益	—	83
その他	18	43
営業外収益合計	28	137
営業外費用		
支払利息	6	37
為替差損	11	—
持分法による投資損失	9	—
その他	1	2
営業外費用合計	29	40
経常利益	407	806
特別利益		
固定資産売却益	6	0
補助金収入	—	12,938
その他	—	0
特別利益合計	6	12,939
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
減損損失	—	58
投資有価証券償還損	17	6
固定資産圧縮損	—	11,518
特別損失合計	20	11,582
税金等調整前四半期純利益	393	2,162
法人税、住民税及び事業税	157	906
法人税等調整額	△14	△199
法人税等合計	143	707
四半期純利益	250	1,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	247	1,367

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	250	1,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△12
繰延ヘッジ損益	—	△8
その他の包括利益合計	8	△20
四半期包括利益	258	1,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255	1,346
非支配株主に係る四半期包括利益	2	88

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	532百万円	338百万円
のれんの償却額	18	18

（セグメント情報等の注記）

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

前連結会計年度における当社グループの報告セグメントは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しており、事業セグメントを集約した結果、通信販売事業のみであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	歯愛メディカル事業	ニッセン事業	白鳩事業	計		
売上高						
通信販売事業	11,756	6,554	1,773	20,085	—	20,085
その他の事業	1,104	1,369	2	2,476	—	2,476
顧客との契約から生じる収益	12,860	7,924	1,776	22,562	—	22,562
その他の収益(注) 3	2	76	16	95	—	95
外部顧客への売上高	12,863	8,001	1,793	22,657	—	22,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	6	15	47	△47	—
計	12,888	8,007	1,808	22,705	△47	22,657
セグメント利益	900	△244	58	715	△6	708

（注）1. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

## （重要な後発事象）

## （固定資産の譲渡）

当社の連結子会社である株式会社白鳩（以下、「白鳩」という。白鳩の決算日は2月28日であります。）は、2025年3月27日の取締役会において、以下のとおり固定資産（土地及び建物）を譲渡することについて決議し、2025年3月31日に譲渡いたしました。

## 1. 譲渡の理由

白鳩は株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計5行によるシンジケートローン契約を締結しており、一定の財務維持要件が付されております。前事業年度において、当該財務維持要件に抵触したため白鳩旧本社の譲渡を決定し、その譲渡収入につきましては当該借入金の一部返済に充当いたします。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益（予定）	現況
土地 2,790.75㎡ 建物（延床面積） 4,534.80㎡ 京都市伏見区竹田向代町506番地・507番地	約4.4億円	賃貸用不動産

※譲渡益は、譲渡価額から連結上の帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積り額を控除した額となっております。

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先については、現在建物賃貸借契約を締結しているシーシーエス株式会社に譲渡いたします。なお、譲渡先と白鳩との間に資本関係、人的関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

## 4. 譲渡の日程

契約締結日 2025年3月31日

物件引渡日 2025年3月31日

## （多額な資金の借入）

白鳩は、2025年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入（借換）について決議し、2025年3月31日に実行いたしました。

## 1. 資金の借入の理由

2025年3月27日「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にて、シンジケートローンに係る財務維持要件への抵触から旧本社を譲渡し、その譲渡収入につきましては借入金の一部返済に充当する旨の公表をいたしました。残る借入金（シンジケートローン）につきましても、財務体質の強化・健全化の観点から返済のうえ新たに借り換えるものであります。

## 2. 借入の概要

（1）借入先	株式会社三井住友銀行	
（2）借入区分	特殊当座借越	証書貸付
（3）借入金額	10億円	6.81億円
（4）借入金利	変動金利	
（5）借入実行日	2025年3月31日	
（6）借入期間	1年間	10年間
（7）返済方法	期日一括返済	約定返済
（8）担保又は保証	白鳩本社建物及び土地	